

新年おめでとう
ございます

2015年が県民の皆様方
にとって安心して生活で
きる県政目指して奮闘し
てまいります。



2014年第4回定例会県政報告

日本共産党

大分県議会議員

つつみ 栄三

県政に対するご意見・ご要望・ご提案をおよせください。

大分市大手町3-1-1 県庁新館3階

TEL・FAX 097-537-2344



第4回定例会が12月12日閉会しました。安倍自公政権の「追い込まれ解散」があり、総選挙真っ最中の議会でしたが、今回は一般質問を行いました。

消費税引き上げについて

つつみ県議は、広瀬県政が「安倍自公政権の暴走政治から県民の暮らしと福祉を守る防波堤のやくわりをはたしているのか」について正面から質問をしました。これまで取り組んできた大分市民アンケートに基づいて、「これまで以上に暮らしが大変になったと答えた方が8割にも上っている。消費税増税と諸物価高騰、年金の引き下げがその原因と答えている。県として県民の暮らしの実態をどうみているのか」と質し、「10%増税は中止するよう国に求めるべきだ」と求めました。

知事は、厳しい日本の財政状況や急速に進む少子高齢化の中で財政健全化への国際的信認を得て社会保障制度を次世代へ引き継いでいく為には消費税の引き上げは避けて通れないものだと増税を肯定する答弁をしました。



年金の引き下げについて

つつみ県議は、年金など社会保障制度の後退を許さない取り組みについて「安倍自公政権は年金を3年間で2.5%削減、今後もマクロ経済スライドによる恒久的な引き下げを行うとしている。高齢者の中でも年金を1円も受給

していない人が100万人に上り、国民年金の平均受給額が月5万円にも満たないのが実態。今後は掛け金の引き上げや支給開始年齢の引き上げ、年金受給者や現役労働者に負担増のみ押し付けようとしている。引き下げ中止を強く国に求めるべきではないか」と質しました。

福祉保健部長は、給付について平成16年度にマクロ経済スライドを導入し24年度に特例水準を段階的に解消していく事を決定したところである。年金制度が国民の信頼に至る制度であるよう今後とも国において制度の設計、運用等に努めて頂きたいと考えていると国の動向を見守る姿勢に終始する答弁をしました。

住宅リフォーム支援事業について

つつみ県議は、「住宅耐震化リフォーム支援事業費について、2014年度予算は9,465万円です。今年10月まで高齢者バリアフリーが47件、子育て支援が29件、耐震診断と改修は45件、37件となっています。執行部としては事業の宣伝等していますがなかなか進んでいないのが現状だ。もっと利用する側の立場に立って政策目的と併せて経済政策としても一般的な住宅リフォーム助成制度にし、利用拡大を図る事が大切」と訴えました。

土木建築部長は、今年度からより使いやすい制度とする為に収入要件の緩和などを行うとともに利用者の負担軽減となるよう補助率をアップした。さらにテレビ・ラジオ等のメディアや県の広報誌等で周知を図っている。各市町村においても事業のPRに努めてもらっていると答弁しました。

つつみ県議は、「住宅リフォーム支援制度は、経済効果も大きく、家の長寿命化にもつながるのでぜひ創設するよう」強く求めました。